

碧南市監査委員公表第1号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第4項の規定に基づき、健康推進部、建設部、市民病院診療部訪問看護ステーション及び市民病院経営管理部の令和3年度定期監査を実施したので、同条第9項の規定により、その結果を公表する。

令和4年1月4日

碧南市監査委員 小林 尚

碧南市監査委員 新美 交陽

令和3年度
定期監査報告書

健康推進部

建設部

市民病院

診療部 訪問看護ステーション

経営管理部

碧南市監査委員

地方自治法第199条第4項の規定に基づき実施した定期監査は、同条第9項の規定によりその結果を報告する。

1 監査の種類

地方自治法第199条第4項及び碧南市監査基準第4条第1項第1号の規定により実施する監査

2 監査の対象

健康推進部 高齢介護課、国保年金課、健康課

建設部 土木港湾課、都市計画課、建築課

市民病院診療部 訪問看護ステーション

市民病院経営管理部 医事経営課、管理課

3 監査の着眼点

- (1) 収入及び支出事務については、調定及び収納事務並びに支出負担行為は法令、予算等の定めに従って適正に処理されているか。
- (2) 契約事務については、見積書等関係書類及び帳簿は確実かつ的確に整備されているか。また、契約の方法が随意契約による場合、その理由は適正か。
- (3) 財産管理事務については、購入された備品等は適切に管理されているか。また、不用品等の処理は適正に行われているか。
- (4) 準公金の管理は適切であるか。
- (5) 前回の定期監査で指摘を受けた課題について改善されているか。

4 監査の主な実施内容

定期監査資料に基づき、予算執行状況(差引簿)、その他関係帳簿の調査を行った。その際、軽易な事務誤り等については、関係職員へ訂正するよう注意するとともに、回答を必要とする確認事項等がある場合、監査日までに回答を求め、事務改善が必要である場合は、監査日において関係職員に今後の事務改善を求めた。

5 監査の実施場所及び日程

監査対象部課		実施日	実施場所
健康推進部	高齢介護課、国保年金課、健康課	令和3年10月29日	監査委員室
建設部	土木港湾課、都市計画課、建築課	令和3年11月9日	
市民病院診療部	訪問看護ステーション	令和3年11月25日	
市民病院経営管理部	医事経営課、管理課	令和3年11月25日	

6 監査の方法

財務事務において執行された事務が関係法令の趣旨に則って適正に処理されているかについて、あらかじめ提出のあった定期監査資料に基づき、事務の経済性・効率性を確保するため補助職員に予算執行状況(差引簿)、その他関係帳簿の調査を命じるとともに、関係職員より所掌事務の執行状況等の説明を求め実施した。

7 監査の範囲

令和3年4月1日から令和3年9月末日までの間における財務事務の執行

8 監査の結果

〈高齢介護課〉

老人福祉法、介護保険法等に基づく援護措置、養護老人ホーム、老人クラブ、まちかどサロンに関すること、介護保険給付、介護保険被保険者の資格、介護保険の認定及び支援、介護保険料の賦課徴収、サービス事業者との連絡調整に関する事務、地域包括支援センターによる包括的支援、居宅介護予防支援についての総合的な相談及び助言等に関する事務、東部市民プラザの運営管理等を分掌しており、それに係る財務管理及び財産管理について監査を行った。

その状況は、次のとおりである。

(1) 総括

監査を実施した事務は、適正に執行されていると認めた。

(2) 指摘項目（注意事項）

軽易な誤り等が見受けられたが、注意をしたので記述を省略した。

(3) 財務管理

ア 収入及び支出事務について

収入及び支出事務について、調定及び収納事務並びに支出負担行為が法令、予算等の定めに従って適正に処理されているかについて調定決議書、予算執行伺書、予算執行状況（差引簿）、契約書類、旅行命令簿、その他関係帳簿の監査を行った。

イ 予算執行状況について

高齢介護課の管理運営に伴う予算執行状況については、次表のとおりであり、定期監査資料により関係職員の説明を求めて監査を行った。

一般会計

〈歳入〉

令和3年9月30日現在（単位 千円・％）

科 目		予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額 に対する 収入割合
(款)	(目)	A	B	C	B-C	C/A×100
使用料及び手数料	民生費使用料	3,810	17,769	1,600	16,169	42.0
	民生費手数料	153	34	34	0	22.2
国庫支出金	民生費国庫負担金	20,254	19,886	6,628	13,258	32.7
	民生費国庫補助金	6,204	0	0	0	0.0
県支出金	民生費県負担金	10,127	9,943	3,314	6,629	32.7
	民生費県補助金	143,941	0	0	0	0.0
財産収入	財産貸付収入	512	339	339	0	66.2
諸収入	雑入	9,653	8,530	4,584	3,946	47.5
合 計		194,654	56,501	16,499	40,002	8.5

収入済額の主なものは、

雑入の老人ホーム措置費徴収金 4,570 千円

民生費国庫負担金の介護保険料負担金 6,628 千円

である。

〈歳出〉

科 目		予算現額	支出負担行為 済額	差引額	執行率
(款)	(目)	A	B	A-B	B/A×100
民生費	高齢者福祉費	149,000	93,638	55,362	62.8
	高齢者福祉施設費	262,424	83,834	178,590	31.9
	介護保険特別会計 事業費	782,366	440,106	342,260	56.3
	東部市民プラザ費	79,275	54,463	24,812	68.7
合 計		1,273,065	672,041	601,024	52.8

（注） 高齢介護課の管理する予算について計上した。

歳出予算執行額（支出負担行為済額）の主なものは、

介護保険特別会計（保険事業勘定）への繰出金 440,106 千円

養護老人ホーム等保護措置事業の扶助費	25,862 千円
シルバー人材センター運営事業補助金	23,400 千円
東部市民プラザ運転管理・保守点検業務委託料	15,422 千円
社会福祉施設整備事業補助金(碧南市養護老人ホーム建設費借入金償還分)	15,343 千円
新川・大浜まちかどサロン指定管理料	14,364 千円
地域医療介護総合確保基金補助事業補助金	14,300 千円
東部市民プラザ清掃業務委託料	12,401 千円

である。

介護保険特別会計（保険事業勘定）

〈歳入〉

令和3年9月30日現在（単位 千円・%）

科 目		予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額 に対する 収入割合
(款)	(目)	A	B	C	B-C	C/A×100
保険料	第1号被保険者 保険料	1,170,969	1,170,753	567,403	603,350	48.5
国庫支出 金	介護給付費負担金	877,740	839,179	419,586	419,593	47.8
	調整交付金	125,115	124,065	41,355	82,710	33.1
	地域支援事業費 交付金(介護予 防・日常生活支 援総合事業)	33,993	0	0	0	0.0
	地域支援事業費交 付金(その他の地 域支援事業)	39,756	0	0	0	0.0
	保険者機能強化 推進交付金	11,551	0	0	0	0.0
	介護保険保険者 努力支援交付金	11,005	0	0	0	0.0
	介護保険事業費 補助金	2,530	0	0	0	0.0
支払基金 交付金	介護給付費交付 金	1,311,770	1,391,845	579,721	812,124	44.2
	地域支援事業費 交付金	33,141	33,141	15,299	17,842	46.2

県支出金	介護給付費県負担金	701,024	646,247	323,118	323,129	46.1
	地域支援事業費交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	16,996	0	0	0	0.0
	地域支援事業費交付金(その他の地域支援事業)	19,878	0	0	0	0.0
	貸付金	1	0	0	0	0.0
	ピアサポート活動支援事業費委託金	192	0	0	0	0.0
財産収入	利子及び配当金	574	0	0	0	0.0
繰入金	介護給付費繰入金	566,607	306,459	306,459	0	54.1
	地域支援事業費繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	8,250	4,125	4,125	0	50.0
	地域支援事業費繰入金(その他の地域支援事業)	17,232	14,472	14,472	0	84.0
	その他一般会計繰入金	149,106	91,866	91,866	0	61.6
	介護保険料軽減負担繰入金	41,171	23,184	23,184	0	56.3
	基金繰入金	56,725	0	0	0	0.0
繰越金	繰越金	203,307	203,308	203,308	0	100.0
諸収入	市預金利子	14	0	0	0	0.0
	雑入	3	3,046	3,033	13	101,100.0
	加算金	1	0	0	0	0.0
	延滞金	100	51	84	△ 33	84.0
	過料	1	0	0	0	0.0
合 計		5,398,752	4,851,741	2,593,013	2,258,728	48.0

収入済額の主なものは、

介護給付費交付金(支払基金)	579,721 千円
第1号被保険者保険料現年度分	566,603 千円
介護給付費国庫負担金	419,586 千円
介護給付費県負担金	323,118 千円

介護給付費繰入金
繰越金

306,459 千円
203,308 千円

である。

〈歳 出〉

科 目 (款) (目)		予算現額 A	支出負担行為 済額 B	差引額 A-B	執行率 B/A×100
総務費	一般管理費	17,359	9,923	7,436	57.2
	賦課徴収費	4,232	2,568	1,664	60.7
	介護認定審査会費	15,393	7,570	7,823	49.2
	認定調査等費	17,611	4,466	13,145	25.4
	運営協議会費	790	212	578	26.8
	趣旨普及費	853	0	853	0.0
保険給付費	居宅介護サービス等給付費	2,073,649	827,163	1,246,486	39.9
	地域密着型介護サービス等給付費	552,819	222,201	330,618	40.2
	施設介護サービス給付費	1,729,482	648,263	1,081,219	37.5
	居宅介護福祉用具等購入費	11,736	3,255	8,481	27.7
	居宅介護住宅改修等費	23,785	9,460	14,325	39.8
	居宅介護サービス計画等給付費	235,739	99,926	135,813	42.4
	高額介護サービス等費	111,523	41,072	70,451	36.8
	高額医療合算介護サービス等費	13,000	9,730	3,270	74.8
	特定入所者介護サービス等費	102,037	43,704	58,333	42.8
	審査支払手数料	2,678	1,066	1,612	39.8
	地域支援事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	97,700	37,614	60,086
介護予防ケアマネジメント事業費		11,764	3,265	8,499	27.8
一般介護予防事業費		668	117	551	17.5

	地域包括支援センター運営事業費	95,432	94,818	614	99.4
	認知症総合支援事業費	1,169	405	764	34.6
	在宅医療介護連携推進事業費	550	109	441	19.8
	生活支援体制整備事業費	137	0	137	0.0
	任意事業費	9,672	2,995	6,677	31.0
	審査支払手数料	300	85	215	28.3
基金積立金	基金積立金	84,727	0	0	0.0
諸支出金	介護保険料還付金	1,325	1,109	216	83.7
	償還金	14,948	0	0	0.0
予備費	予備費	1,000	0	0	0.0
合 計		5,232,078	2,071,096	3,060,307	39.6

(注) 高齢介護課の管理する予算について計上した。

歳出予算執行額（支出負担行為済額）の主なものは、

居宅介護サービス等給付費（４～８月審査分）	827,163 千円
施設介護サービス給付費（４～８月審査分）	648,263 千円
地域密着型介護サービス等給付費（４～８月審査分）	222,201 千円
居宅介護サービス計画等給付費（４～８月審査分）	99,926 千円
地域包括支援センター運営委託事業委託料	93,950 千円

である。

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

〈歳入〉

令和３年９月３０日現在（単位 千円・％）

科 目		予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額 に対する 収入割合
(款)	(目)	A	B	C	B-C	C/A×100
サービス 収入	介護予防支援サ ービス計画費収入	12	4	4	0	33.3
合 計		12	4	4	0	33.3

〈歳 出〉

科 目		予算現額	支出負担行為	差引額	執行率
(款)	(目)	A	済額 B	A-B	B/A×100
地域包括支 援センター 運営事業費	介護予防支援事業 費	515	484	31	94.0
合 計		515	484	31	94.0

(注) 高齢介護課の管理する予算について計上した。

(4) 財産管理

高齢介護課が管理している備品について、備品管理システムにて登載事項及び保管状況について監査を行った。

〈国保年金課〉

国民健康保険税の課税・減免、国民健康保険事業・後期高齢者医療保険事業の運営、調査及び診療報酬請求明細書の点検・整理並びに国民年金被保険者資格得喪等の事務を分掌しており、それに係る財務管理及び財産管理について監査を行った。

その状況は、次のとおりである。

(1) 総括

監査を実施した事務は、適正に執行されていると認めた。

(2) 指摘項目（注意事項）

軽易な誤り等が見受けられたが、注意をしたので記述を省略した。

(3) 財務管理

ア 収入及び支出事務について

収入及び支出事務について、調定及び収納事務並びに支出負担行為が法令、予算等の定めに従って適正に処理されているかについて調定決議書、予算執行伺書、予算執行状況（差引簿）、契約書類、旅行命令簿、その他関係帳簿の監査を行った。

イ 予算執行状況について

国保年金課の管理運営に伴う予算執行状況については、次表のとおりであり、定期監査資料により関係職員の説明を求めて監査を行った。

一般会計

〈歳入〉

令和3年9月30日現在（単位 千円・％）

科 目		予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額 に対する 収入割合
(款)	(目)	A	B	C	B-C	C/A×100
分担金及び負担金	民生費負担金	1,002	433	433	0	43.2
国庫支出金	民生費国庫負担金	50,347	0	0	0	0.0
	民生費委託金	13,018	5,290	5,290	0	40.6
県支出金	民生費県負担金	245,568	0	0	0	0.0
	民生費県補助金	235,457	0	0	0	0.0
諸収入	雑入	140,721	53,511	50,936	2,575	36.2
合 計		686,113	59,234	56,659	2,575	8.3

収入済額の主なものは、

雑入の高額療養費返納金 50,792 千円

民生費委託金の国民年金事務費委託金 5,290 千円

である。

〈歳出〉

科 目		予算現額	支出負担行為 済額	差引額	執行率
(款)	(目)	A	B	A-B	B/A×100
民生費	福祉医療費	249,956	117,860	132,096	47.2
	国民年金費	1,131	776	355	68.6
	国民健康保険特別 会計事業費	652,973	300,000	352,973	45.9
	後期高齢者医療費	855,203	477,463	377,740	55.8
	児童福祉医療費	427,910	206,763	221,147	48.3
合 計		2,187,173	1,102,862	1,084,311	50.4

(注) 国保年金課の管理する予算について計上した。

歳出予算執行額（支出負担行為済額）の主なものは、

後期高齢者医療保険事業の市町村療養給付費負担金（4～10月期分）
403,229 千円

国民健康保険特別会計操出事業の操出金	300,000 千円
元気っ子医療費助成事業の扶助費	181,488 千円
障害者医療費助成事業の扶助費	108,185 千円
後期高齢者福祉医療費支給事業の扶助費	64,228 千円

である。

国民健康保険特別会計

〈歳入〉

令和3年9月30日現在 (単位 千円・%)

科 目 (款) (目)	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	予算現額 に対する 収入割合 C/A×100	
国民健康 保険税	一般被保険者国民 健康保険税	1,344,103	1,519,953	468,825	1,051,128	34.9
	退職被保険者等国民 健康保険税	26	1	0	1	0.0
国庫支出 金	災害臨時特例補助 金	1	0	0	0	0.0
県支出金	保険給付費等交付 金	4,363,153	3,922,689	1,759,714	2,162,975	40.3
財産収入	利子及び配当金	1,041	0	0	0	0.0
繰入金	一般会計繰入金	652,973	300,000	300,000	0	45.9
	国民健康保険事業 基金繰入金	260,000	0	0	0	0.0
繰越金	繰越金	20,000	64,890	64,890	0	324.5
諸収入	延滞金	10,000	4,063	4,063	0	40.6
	過料	1	0	0	0	0.0
	加算金	1	0	0	0	0.0
	市預金利子	9	0	0	0	0.0
	第三者納付金	2,000	1,726	1,726	0	86.3
	返納金	1,000	2,829	2,121	708	212.1
	雑入	10	0	0	0	0.0
合 計	6,654,318	5,816,151	2,601,339	3,214,812	39.1	

収入済額の主なものは、

保険給付費等交付金の普通交付金 1,759,714 千円

一般被保険者国民健康保険税の医療給付費分現年課税分 438,487 千円

である。

〈歳出〉

科目 (款) (目)		予算現額 A	支出負担行為 済額 B	差引額 A-B	執行率 B/A×100
総務費	一般管理費	17,187	10,782	6,405	62.7
	連合会負担金	605	581	24	96.0
	賦課徴収費	5,266	3,053	2,213	58.0
	運営協議会費	319	92	227	28.8
保険給付費	一般被保険者療養給付費	3,720,642	1,605,698	2,114,944	43.2
	退職被保険者等療養給付費	50	0	50	0.0
	一般被保険者療養費	44,733	18,821	25,912	42.1
	退職被保険者等療養費	10	0	10	0.0
	審査支払手数料	14,232	5,446	8,786	38.3
	一般被保険者高額療養費	522,102	244,093	278,009	46.8
	退職被保険者等高額療養費	300	0	300	0.0
	一般被保険者高額介護合算療養費	300	245	55	81.7
	退職被保険者等高額介護合算療養費	1	0	1	0.0
	一般被保険者移送費	50	11	39	22.0
	退職被保険者等移送費	1	0	1	0.0
	出産育児一時金	33,600	9,662	23,938	28.8
	支払手数料	17	5	12	29.4
	葬祭費	5,000	2,550	2,450	51.0
	傷病手当金	11	10	1	90.9
	国民健康 保険事業 費納付金	一般被保険者医療給付費分	1,424,046	1,363,196	60,850
退職被保険者等医療給付費分		95	95	0	100.0
一般被保険者後期高齢者支援金等分		475,103	475,093	10	100.0
介護納付金分		200,045	200,045	0	100.0

保険事業費	保健衛生普及費	19,099	11,742	7,357	61.5
基金積立金	国民健康保険事業基金積立金	1,041	0	1,041	0.0
公債費	利子	1	0	1	0.0
諸支出金	保険税還付金	8,000	4,428	3,572	55.4
予備費	予備費	19,668	0	19,668	0.0
合 計		6,511,524	3,955,648	2,555,876	60.7

(注) 国保年金課の管理する予算について計上した。

歳出予算執行額（支出負担行為済額）の主なものは、

一般被保険者療養給付費	1,605,698 千円
一般被保険者医療給付費分	1,363,196 千円
一般被保険者後期高齢者支援金等分	475,093 千円
一般被保険者高額療養費	244,093 千円
介護納付金分	200,045 千円

である。

後期高齢者医療保険特別会計

〈歳入〉

令和3年9月30日現在（単位 千円・%）

科 目		予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額 に対する 収入割合
(款)	(目)	A	B	C	B-C	C/A×100
後期高齢者医療保険料	特別徴収保険料	498,939	488,435	245,534	242,901	49.2
	普通徴収保険料	364,440	329,888	109,828	220,060	30.1
繰入金	保険基盤安定繰入金	143,639	0	0	0	0.0
	事務費繰入金	2,620	0	0	0	0.0
繰越金	繰越金	2,322	2,283	2,283	0	98.3
諸収入	延滞金	1	16	16	0	1,600.0
	過料	1	0	0	0	0.0
	後期高齢者医療保険料還付金	2,819	855	855	0	30.3
	後期高齢者医療保険料還付加算金	90	1	1	0	1.1

	市預金利子	1	0	0	0	0.0
	雑入	1	0	0	0	0.0
合 計		1,014,873	821,478	358,517	462,961	35.3

収入済額の主なものは、

後期高齢者医療保険料の現年度分特別徴収保険料	245,534 千円
” 現年度分普通徴収保険料	108,747 千円

である。

〈歳 出〉

科 目		予算現額	支出負担行為	差引額	執行率
(款)	(目)	A	済額 B	A-B	B/A×100
総務費	徴収費	2,620	1,695	925	64.7
後期高齢者 医療広域連 合納付金	後期高齢者医療 広域連合納付金	1,009,343	343,729	665,614	34.1
諸支出費	保険料還付金	2,820	1,012	1,808	35.9
	還付加算金	90	0	90	0.0
合 計		1,014,873	346,436	668,437	34.1

(注) 国保年金課の管理する予算について計上した。

歳出予算執行額（支出負担行為済額）の主なものは、

後期高齢者医療広域連合納付金	343,729 千円
----------------	------------

である。

(4) 財産管理

国保年金課が管理している備品について、備品管理システムにて登載事項及び保管状況について監査を行った。

〈健康課〉

休日診療所、休日・障害者歯科診療所及び保健センターの管理運営に関すること、健康を守る会に関すること、新型コロナワクチン接種、市民献血の推進、がん検診の推進、特定健診・特定保健指導、生活習慣病予防健診、予防接種、妊産婦・乳幼児・高齢者の保健指導、不妊治療費の助成、介護予防等の事務を分掌しており、それに係る財務管理及び財産管理について監査を行った。

その状況は、次のとおりである。

(1) 総括

監査を実施した事務は、おおむね適正に執行されていると認めた。

(2) 指摘項目（注意事項）

軽易な誤り等が見受けられたが、注意をしたので記述を省略した。

(3) 財務管理

ア 収入及び支出事務について

収入及び支出事務について、調定及び収納事務並びに支出負担行為が法令、予算等の定めに従って適正に処理されているかについて調定決議書、予算執行伺書、予算執行状況（差引簿）、契約書類、旅行命令簿、その他関係帳簿の監査を行った。

イ 予算執行状況について

健康課の管理運営に伴う予算執行状況については、次表のとおりであり、定期監査資料により関係職員の説明を求めて監査を行った。

一般会計

〈歳入〉

令和3年9月30日現在（単位 千円・%）

科 目		予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額 に対する 収入割合
(款)	(目)	A	B	C	B-C	C/A×100
使用料及 び手数料	衛生費手数料	19,276	8,312	8,009	303	41.5
国庫支出 金	衛生費国庫負担金	372,707	104,280	104,280		28.0
	衛生費国庫補助金	242,800	0	0		0.0
県支出金	衛生費県補助金	4,496	0	0	0	0.0
諸収入	雑入	6,335	2,949	2,948	1	46.5
合 計		645,614	115,541	115,237	304	17.8

収入済額の主なものは、

新型コロナウイルスワクチン接種事業費負担金 104,280 千円

である。

〈歳出〉

科 目		予算現額	支出負担行為	差引額	執行率
(款)	(目)	A	済額 B	A-B	B/A×100
民生費	後期高齢者医療費	66,468	13,728	52,740	20.7
衛生費	保健衛生総務費	132,108	91,610	40,498	69.3
	予防費	876,317	273,599	602,718	31.2
	保健推進費	257,476	57,644	199,832	22.4
	母子保健事業費	115,104	28,312	86,792	24.6
合 計		1,447,473	464,893	982,580	32.1

(注) 健康課の管理する予算について計上した。

歳出予算執行額（支出負担行為済額）の主なものは、

新型コロナウイルスワクチン接種事業委託料	118,406 千円
予防接種事業（各種予防接種）委託料	80,199 千円
新型コロナウイルスワクチン接種事業（繰越明許費分）委託料	45,906 千円
生活習慣病予防健診（各種検査）委託料	25,507 千円
妊婦乳児健康診査委託料	21,682 千円
休日診療所運営委託料	20,000 千円
健康診査事業（がん検診、子宮がん検診、特定健診委託）	19,198 千円

である。

国民健康保険特別会計

〈歳入〉

令和3年9月30日現在（単位 千円・%）

科 目		予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額 に対する 収入割合
(款)	(目)	A	B	C	B-C	C/A×100
諸収入	雑入	28	0	0	0	0.0
合 計		28	0	0	0	0.0

〈歳 出〉

科 目 (款) (目)		予算現額 A	支出負担行為 済額 B	差引額 A-B	執行率 B/A×100
保健事業 費	特定健康診査等 事業費	62,200	12,319	49,881	19.8
合 計		62,200	12,319	49,881	19.8

(注) 健康課の管理する予算について計上した。

介護保険特別会計（保険事業勘定）

〈歳 入〉

令和3年9月30日現在（単位 千円・%）

科 目 (款) (目)		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	予算現額 に対する 収入割合 C/A×100
諸収入	雑入	206	60	50	10	24.3
合 計		206	60	50	10	24.3

〈歳 出〉

科 目 (款) (目)		予算現額 A	支出負担行為 済額 B	差引額 A-B	執行率 B/A×100
地域支援 事業費	一般介護予防事 業費	34,585	27,378	7,207	79.2
合 計		34,585	27,378	7,207	79.2

(注) 健康課の管理する予算について計上した。

(4) 財産管理

健康課が管理している備品について、備品管理システムにて登載事項及び保管状況について監査を行った。

〈土木港湾課〉

土木事業の企画調整、統計調査、市道・準用河川の認定、道路・河川・水路の占用、道路・橋梁・一般土木事業の企画調整・工事の施行・維持管理、港湾・河川・漁港施設の維持管理に関する事務等を分掌しており、それに係る財務管理及び財産管理について監査を行った。

その状況は、次のとおりである。

(1) 総括

監査を実施した事務は、おおむね適正に執行されていると認めた。

(2) 指摘項目（注意事項）

軽易な誤り等が見受けられたが、注意したので記述を省略した。

(3) 財務管理

ア 収入及び支出事務について

収入及び支出事務について、調定及び収納事務並びに支出負担行為が法令、予算等の定めに従って適正に処理されているかについて調定決議書、予算執行伺書、予算執行状況（差引簿）、契約書類、旅行命令簿、その他関係帳簿の監査を行った。

イ 予算執行状況について

土木港湾課の管理運営に伴う予算執行状況については、次表のとおりであり、定期監査資料により関係職員の説明を求めて監査を行った。

一般会計

〈歳入〉

令和3年9月30日現在（単位 千円・%）

科 目		予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額 に対する 収入割合
(款)	(目)	A	B	C	B-C	C/A×100
使用料及び手数料	土木費使用料	28,828	32,503	31,921	582	110.7
国庫支出金	土木費国庫補助金	56,180	0	0	0	0.0
県支出金	土木費県負担金	130	0	0	0	0.0
	土木費県補助金	7,186	0	0	0	0.0
	土木費委託金	2,858	0	0	0	0.0
財産収入	財産売払収入	1	4,687	4,687	0	468,700.0
諸収入	雑入	3,251	9	9	0	0.3
合 計		98,434	37,199	36,617	582	37.2

収入済額の主なものは、

道路・水路占用料

31,892 千円

である。

〈歳 出〉

科 目		予算現額	支出負担行為	差引額	執行率
(款)	(目)	A	済額 B	A-B	B/A×100
土木費	土木総務費	2,188	1,702	486	77.8
	道路橋梁総務費	17,233	1,036	16,197	6.0
	道路維持費	105,616	62,149	43,467	58.8
	道路新設改良費	454,893	174,062	280,831	38.3
	橋梁維持費	32,152	7,700	24,452	23.9
	河川総務費	5,079	3,417	1,662	67.3
	港湾管理費	40,661	28,110	12,551	69.1
合 計		657,822	278,176	379,646	42.3

(注) 土木港湾課の管理する予算について計上した。

歳出予算執行額（支出負担行為済額）の主なものは、

緊急防災対策河川工事負担金	62,295 千円
市道港南1号線舗装改良工事（その3）	28,648 千円
港南緑地護岸修繕工事	23,750 千円
市道港南1号線舗装改良工事（その1）	22,578 千円
道路除草業務委託（その2）	12,956 千円

である。

(4) 財産管理

土木港湾課が管理している備品について、備品管理システムにて登載事項及び保管状況について監査を行った。

〈都市計画課〉

都市計画事業の土地利用・計画決定・企画調査・工事の施工、広域幹線道路及び主要幹線道路の整備促進、生産緑地、景色づくり、屋外広告物、都市計画事業の用地取得、公共事業促進費貸付金に関する事務等を分掌しており、それに係る財務管理及び財産管理について監査を行った。

その状況は、次のとおりである。

(1) 総括

監査を実施した事務は、適正に執行されていると認めた。

(2) 指摘項目（注意事項）

軽易な誤り等が見受けられたが、注意したので記述を省略した。

(3) 財務管理

ア 収入及び支出事務について

収入及び支出事務について、調定及び収納事務並びに支出負担行為が法令、予算等の定めに従って適正に処理されているかについて調定決議書、予算執行伺書、予算執行状況（差引簿）、契約書類、旅行命令簿、その他関係帳簿の監査を行った。

イ 予算執行状況について

都市計画課の管理運営に伴う予算執行状況については、次表のとおりであり、定期監査資料により関係職員の説明を求めて監査を行った。

一般会計

〈歳入〉

令和3年9月30日現在（単位 千円・％）

科目 (款) (目)	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	予算現額 に対する 収入割合 C/A×100	
使用料及び手数料	土木費使用料	6,245	2,413	2,356	57	37.7
	土木費手数料	1,062	829	799	30	75.2
国庫支出金	土木費国庫補助金	45,184	0	0	0	0.0
県支出金	土木費県補助金	163,600	0	0	0	0.0
財産収入	財産貸付収入	440	440	440	0	100.0
	財産売払収入	13	5	5	0	38.5
諸収入	貸付金元利収入	30,000	0	0	0	0.0
	雑入	67	15	15	0	22.4
合計	246,611	3,702	3,615	87	1.5	

収入済額の主なものは、

碧南中央駅公共駐車場使用料

2,355 千円

である。

〈歳 出〉

科 目 (款) (目)		予算現額 A	支出負担行為 済額 B	差引額 A-B	執行率 B/A×100
土木費	都市計画総務費	295,967	209,978	85,989	70.9
	街路事業費	365,355	235,073	130,282	64.3
合 計		661,322	445,051	216,271	67.3

(注) 都市計画課の管理する予算について計上した。

歳出予算執行額（支出負担行為済額）の主なものは、

市道雁道1号線道路改良工事	119,654 千円
碧南駅前線整備事業の補償、補填及び賠償金	98,021 千円
北部工業地排水管整備工事(第1工区)	79,291 千円
名鉄碧南駅西駅前広場整備事業の公有財産購入費	77,420 千円
碧南駅西駅前広場整備工事(第3工区)	30,325 千円

である。

(4) 財産管理

都市計画課が管理している備品について、備品管理システムにて登載事項及び保管状況について監査を行った。

〈建築課〉

市営住宅建設の企画調査及び調整、市営住宅の維持管理・使用料・入退去、開発行為の許可等、空き家対策、耐震化促進、建築相談及び指導に関する事務等を分掌しており、それに係る財務管理及び財産管理について監査を行った。

その状況は、次のとおりである。

(1) 総括

監査を実施した事務は、おおむね適正に執行されていると認めたが、事務執行等に改善すべき点があった。

(2) 指摘項目（注意事項）

補助金交付決定の際には、支出負担行為決議書を遅滞なく作成すること。

その他、軽易な誤り等が見受けられたが、注意したので記述を省略した。

(3) 財務管理

ア 収入及び支出事務について

収入及び支出事務について、調定及び収納事務並びに支出負担行為が法令、予算等の定めに従って適正に処理されているかについて調定決議書、予算執行伺書、予算執行状況（差引簿）、契約書類、旅行命令簿、その他関係帳簿の監査を行った。

イ 予算執行状況について

建築課の管理運営に伴う予算執行状況については、次表のとおりであり、定期監査資料により関係職員の説明を求めて監査を行った。

一般会計

〈歳入〉

令和3年9月30日現在（単位 千円・％）

科 目		予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額 に対する 収入割合
(款)	(目)	A	B	C	B-C	C/A×100
使用料及び手数料	土木費使用料	90,613	51,332	39,166	12,166	43.2
	土木費手数料	853	552	551	1	64.6
国庫支出金	土木費国庫補助金	87,391	0	0	0	0.0
県支出金	土木費県補助金	6,608	0	0	0	0.0
諸収入	雑入	1,312	2,492	784	1,708	59.8
合 計		186,777	54,376	40,501	13,875	21.7

収入済額の主なものは、

公営住宅使用料

39,148 千円

である。

〈歳出〉

科 目		予算現額	支出負担行為 済額	差引額	執行率
(款)	(目)	A	B	A-B	B/A×100
土木費	建築総務費	33,034	16,102	16,932	48.7
	住宅管理費	246,008	166,144	79,864	67.5
合 計		279,042	182,246	96,796	65.3

(注) 建築課の管理する予算について計上した。

歳出予算執行額（支出負担行為済額）の主なものは、

碧南市営宮下住宅建替事業（第三期外構工事）	52,117 千円
市営向山住宅A棟防水等改修工事	28,414 千円
市営向山住宅B棟防水等改修工事	26,596 千円
市営踏分住宅公共下水道接続工事	11,293 千円

である。

(4) 財産管理

建築課が管理している備品について、備品管理システムにて登載事項及び保管状況について監査を行った。

〈訪問看護ステーション〉

介護保険法及び健康保険法等による訪問看護、居宅介護支援についての総合的な相談及び助言等に関する事務を分掌しており、それに係る財務管理及び財産管理について監査を行った。

その状況は、次のとおりである。

(1) 総括

監査を実施した事務は、適正に執行されていると認めた。

(2) 指摘項目（注意事項）

軽易な誤り等が見受けられたが、注意したので記述を省略した。

(3) 財務管理

ア 収入及び支出事務について

収入及び支出事務について、調定及び収納事務並びに支出負担行為が法令、予算等の定めに従って適正に処理されているかについて調定決議書、予算執行伺書、予算執行状況（差引簿）、契約書類、旅行命令簿、その他関係帳簿の監査を行った。

イ 予算執行状況について

訪問看護ステーションの管理運営に伴う予算執行状況については、次表のとおりであり、定期監査資料により関係職員の説明を求めて監査を行った。

訪問看護事業特別会計

〈歳入〉

令和3年9月30日現在 (単位 千円・%)

科 目		予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額 に対する 収入割合
(款)	(目)	A	B	C	B-C	C/A×100
訪問看護療養費	訪問看護療養費	36,418	15,488	15,164	324	41.6
繰越金	繰越金	27,093	71,780	71,780	0	264.9
諸収入	市預金利子	1	0	0	0	0.0
	雑入	1	110	0	110	0.0
県支出金	I C T導入支援 事業費補助金	1,600	0	0	0	0.0
合 計		65,113	87,378	86,944	434	133.5

収入済額の主なものは、

繰越金	71,780 千円
訪問看護療養費(訪問看護利用料は含まない)	13,956 千円

である。

〈歳出〉

科 目		予算現額	支出負担行為 済額	差引額	執行率
(款)	(目)	A	B	A-B	B/A×100
訪問看護事業費	訪問看護事業費	6,528	684	5,844	10.5
予備費	予備費	16,458	0	16,458	0.0
合 計		22,986	684	22,302	3.0

(注) 訪問看護ステーションの管理する予算について計上した。

介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)

〈歳入〉

令和3年9月30日現在 (単位 千円・%)

科 目		予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額 に対する 収入割合
(款)	(目)	A	B	C	B-C	C/A×100
サービス収入	居宅サービス費 収入	42,379	15,586	15,586	0	36.8

	居宅サービス計画費収入	5,754	2,316	2,316	0	40.3
	自己負担金収入	6,665	2,747	2,159	588	32.4
繰入金	一般会計繰入金	1,825	0	0	0	0.0
繰越金	繰越金	21,249	21,249	21,249	0	100.0
諸収入	市預金利子	1	0	0	0	0.0
	雑入	1	86	86	0	8,600.0
合 計		77,874	41,984	41,396	588	53.2

収入済額の主なものは、

繰越金 21,249 千円

居宅サービス費収入（訪問看護費） 15,586 千円

である。

〈歳 出〉

科 目 (款) (目)		予算現額 A	支出負担行為 済額 B	差引額 A-B	執行率 B/A×100
総務費	一般管理費	3,849	2,519	1,330	65.4
サービス 事業費	居宅介護サービス事業費	505	217	288	43.0
	居宅介護支援事業費	54	12	42	22.2
予備費	予備費	2,000	0	2,000	0.0
合 計		4,408	2,748	1,660	62.3

(注) 訪問看護ステーションの管理する予算について計上した。

(4) 財産管理

訪問看護ステーションが管理している備品について、備品管理システムにて登録事項及び保管状況について監査を行った。

〈医事経営課、管理課〉

病院の業務運営に係る企画及び連絡調整、予算及び決算、収入支出の調整及び出納、資産の管理、診療報酬の算定及び徴収、医療機器・診療材料・薬品の選定・購入、備品・消耗品等購入、施設の維持管理等を分掌しており、それに係る財務管理及び財産管理について監査を行った。

その状況は、次のとおりである。

(1) 総括

監査を実施した事務は、おおむね適正に執行されていると認めたが、事務執行等に改善すべき点があった。

(2) 指摘項目（注意事項）

固定資産の減価償却費の計上についての取扱いが担当職員により異なっていたため、今後は取扱いを統一させること。

その他、軽易な誤り等が見受けられたが、注意をしたので記述を省略した。

(3) 財務管理

ア 収入及び支出事務について

収入及び支出事務について、調定及び収納事務並びに支出負担行為が法令、予算等の定めに従って適正に処理されているかについて、収入調定簿、収入支出予算整理簿、契約書類、旅行命令簿、その他関係帳簿の監査を行った。

イ 予算執行状況について

病院の管理運営に伴う予算執行状況については、次表のとおりであり、定期監査資料により関係職員の説明を求めて監査を行った。

病院事業会計

〈収益的収入〉

令和3年9月30日現在（単位 千円・％）

科 目		予定額	執行額	差引額	予定額に対する執行率
(款)	(項)	A	B	A-B	B/A×100
病院事業 収益	医業収益	5,926,204	2,950,924	2,975,280	49.8
	医業外収益	1,225,199	1,188,982	36,217	97.0
	特別利益	2	1,105	△ 1,103	55,250.0
合 計		7,151,405	4,141,011	3,010,394	57.9

収入執行額の主なものは、

医業収益の入院収益	1,788,516 千円
医業収益の外来収益	939,299 千円
医業外収益の他会計負担金	845,730 千円
医業外収益の補助金	323,051 千円

医業収益のその他医業収益

223,108 千円

である。

〈収益的支出〉

科 目		予定額	執行額	差引額	予定額に対する執行率
(款)	(項)	A	B	A-B	B/A×100
病院事業 費用	医業費用	7,991,134	3,146,545	4,844,589	39.4
	医業外費用	117,592	47,242	70,350	40.2
	特別損失	1,081	4,537	△ 3,456	419.7
	予備費	20,000	0	20,000	0.0
合 計		8,129,807	3,198,324	4,931,483	39.3

支出執行額の主なものは、

医業費用の給与費	1,770,174 千円
医業費用の経費	718,472 千円
医業費用の材料費	643,630 千円
医業外費用の看護師確保対策費	20,260 千円
医業外費用の院内保育所費	14,276 千円
医業費用の研究研修費	13,259 千円

である。

〈資本的収入〉

令和3年9月30日現在 (単位 千円・%)

科 目		予定額	執行額	差引額	予定額に対する執行率
(款)	(項)	A	B	A-B	B/A×100
資本的 収入	出資金	274,861	274,861	0	100.0
	補助金	500,000	0	500,000	0.0
	企業債	557,100	0	557,100	0.0
	財産収入	1	3,012	△ 3,011	301,200.0
	寄附金	1	0	1	0.0
	固定資産売却代金	1	0	1	0.0
合 計		1,331,964	277,873	1,054,091	20.9

〈資本的支出〉

科 目 (款) (項)		予定額 A	執行額 B	差引額 A-B	予定額に対 する執行率 B/A×100
資本的 支出	建設改良費	598,295	37,598	560,697	6.3
	企業債償還金	486,142	243,013	243,129	50.0
	投資	32,160	9,000	23,160	28.0
合 計		1,116,597	289,611	826,986	25.9

支出執行額の主なものは、

企業債償還金	243,013 千円
細隙灯顕微鏡 一式	2,772 千円
標本撮影装置 一台	1,650 千円
ビリルビン分析装置 一台	1,230 千円

である。

(4) 財産管理

病院が管理している財産について、固定資産台帳等関係帳簿の記載事項及び保管状況について監査を行った。